



2025年6月26日
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社
ENEOS株式会社
日本航空株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
成田国際空港株式会社

航空の脱炭素化を目指すSAF利用促進プロジェクト、実証第一弾を完了 ～成田空港での「Scope3環境価値」取引の有効性を確認、今後の展開へ～

持続可能な航空燃料（SAF）の利用促進を目的として2024年8月から開始した、SAFのScope3環境価値を取引する新たなスキームを構築するプロジェクト*について、参加企業間でScope3環境価値の取引を行いスキームの有効性を検証する実証試験の第一弾が完了したことから、結果を公表します。

今回の実証試験においては、Scope3環境価値の取引に関する知見を得るとともに、課題を把握することができました。今後は実証試験の第二弾として、参加企業を拡大させ、Scope3環境価値の更なる認知度向上と取引の活性化に取り組みながら、本格的な社会実装に向けてスキームの在り方を検討してまいります。

*2024年8月2日付 プレスリリース「航空の脱炭素化を目指してSAF利用促進プロジェクトを開始」
URL : <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/press/2024/images/20240802-2.pdf>

< 「Scope3環境価値」取引 実証試験（第一弾）の結果【概要】 >

■参加企業

伊藤忠商事株式会社、ENEOS株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、日本航空株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社、成田国際空港株式会社

■実施期間

2024年8月～2025年3月（8カ月間）

■主な結果

- Scope3環境価値の販売者・購入者それぞれが売買情報をプラットフォームへ随時登録し、売買条件のマッチングと相対契約を経て取引が成立した
- Scope3環境価値の取引を希望する複数企業が集うプラットフォーム方式が成立することを確認した
- Scope3環境価値の売買情報の登録、マッチング、契約の一連のプロセスが適切に実施されるとともに、第三者機関（一般財団法人日本海事協会）の評価によって当該プロセスの透明性・適切性が確認された

詳細は別添『SAF利用促進プロジェクト「Scope3環境価値」取引実証第一弾 報告書』をご覧ください。

■ 企業7社 各社の情報とコメント

伊藤忠商事株式会社

本社：東京都港区 代表取締役社長COO：石井 敬太（以下、伊藤忠商事）

伊藤忠商事はSAFの普及とScope3環境価値取引を推進し、持続可能な社会に貢献します。本実証試験を通じて有効性が確認できたことは大きな一歩と考えます。引き続き有力パートナーと共に循環型社会を構築していきます。

ENEOS株式会社

本社：東京都千代田区 社長執行役員：山口 敦治（以下、ENEOS）

ENEOSは、SAFの原料調達・自社製造・販売までの一貫体制の構築を進めています。本プロジェクトへの参画を通じScope3環境価値の実証取引を行い、その有効性を確認しました。

今後もSAFおよびScope3環境価値利用を促進することで、航空業界のGHG削減に貢献します。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

本社：東京都千代田区 代表取締役社長：堀切 智（以下、NX）

各事業者の立場からプラットフォームの役割を検討し、有効性が確認されたことはSAFの普及のために意義ある成果だと捉えています。NXグループは、事業を通じて気候変動対策に取り組むことで、人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

日本航空株式会社

本社：東京都品川区 代表取締役社長執行役員：鳥取 三津子（以下、JAL）

7社での実証試験を通じて、環境価値取引が航空の脱炭素化に寄与する仕組みであることを改めて認識いたしました。JALグループは引き続き各社と協力して、環境価値取引に関する理解促進・社会への浸透に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行

本社：東京都千代田区 頭取：加藤 勝彦（以下、みずほ銀行）

実証第一段ではみずほ銀行のSAFに関する知見を提供し、論点整理や運営サポートを担いました。第二弾でも次世代型の航空ネットワーク形成を見据えてScope3環境価値取引の活性化に取組み、航空・空港業界やその先の航空利用者の脱炭素化に貢献します。

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本社：東京都千代田区 代表取締役：吉原 昌利（以下、みずほリサーチ&テクノロジーズ）

実証第一段ではみずほリサーチ&テクノロジーズの環境価値に関する知見を提供し、取引体制構築やその確認サポートを担いました。第二弾でも次世代型の航空ネットワーク形成を見据えてScope3環境価値取引の活性化に取組み、航空・空港業界やその先の航空利用者の脱炭素化に貢献します。

成田国際空港株式会社

本社：千葉県成田市 代表取締役社長：藤井 直樹（以下、NAA）

Scope3環境価値の取引は、航空輸送のバリューチェーン全体で脱炭素化を推進する新たなアプローチです。NAAは、航空業界と成田空港の脱炭素化に向けて、引き続きSAFの普及促進に取り組んでまいります。

■ 第三者機関の情報とコメント

一般財団法人日本海事協会

本部：東京都千代田区 代表理事 会長 菅 勇人（以下、ClassNK）

SAF普及には、Scope3排出量の環境価値取引が極めて有効です。これにより、SAF導入のインセンティブが生まれ、市場活性化が期待されます。ClassNKは、この環境価値取引の信頼性確保のため、第三者検証を通じて皆様の取り組みを支援し、SAF普及と持続可能な社会実現に貢献します。

SAF利用促進プロジェクト「Scope3環境価値」取引 実証第一弾 報告書

伊藤忠商事株式会社
ENEOS株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
日本航空株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
成田国際空港株式会社

2025年6月



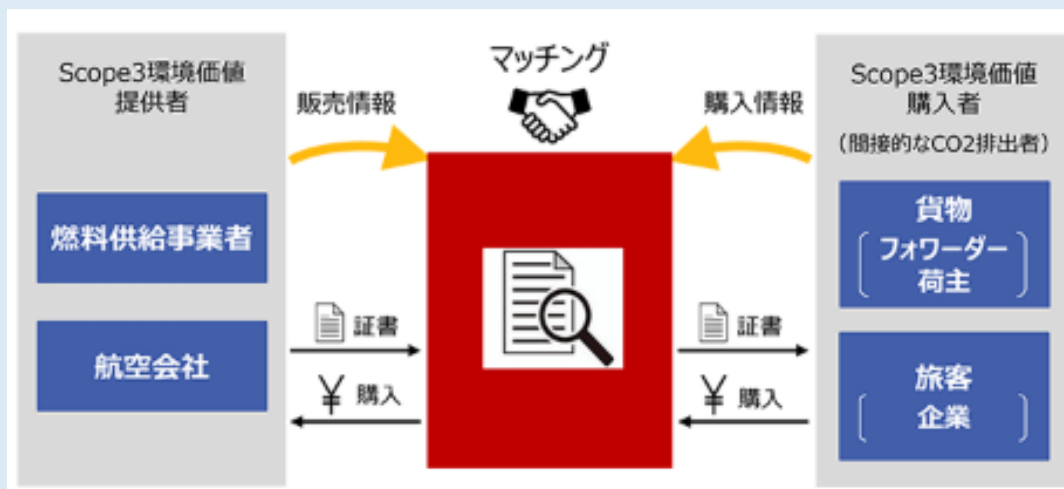
■ 背景

- 航空輸送サプライチェーンの脱炭素化ではSAF利用が不可欠。高コストなSAFの利用を促進するためにはサプライチェーン各社で航空輸送の脱炭素化に関与していくことが重要。
- SAF利用により生じる間接的なCO2排出量の削減効果（**Scope3環境価値**）を航空利用者が自らの脱炭素に活用し、SAFに係るコストをシェアすることのできる「**環境価値取引スキーム**」が求められている

■ 実証概要

- 目的：SAF利用促進のためScope3環境価値を取引する新たなスキームを構築する
- 内容：スキームのコンセプト確認のため実際に取引を実施し課題・有効性を確認し、スキームの方向性を検討
- 参加者：成田国際空港、伊藤忠商事、ENEOS、日本航空、NIPPON EXPRESSホールディングス、みずほ銀行、みずほリサーチ＆テクノロジーズ
- 実証第一弾期間：2024年8月～2025年3月

■ 環境価値取引スキームイメージ



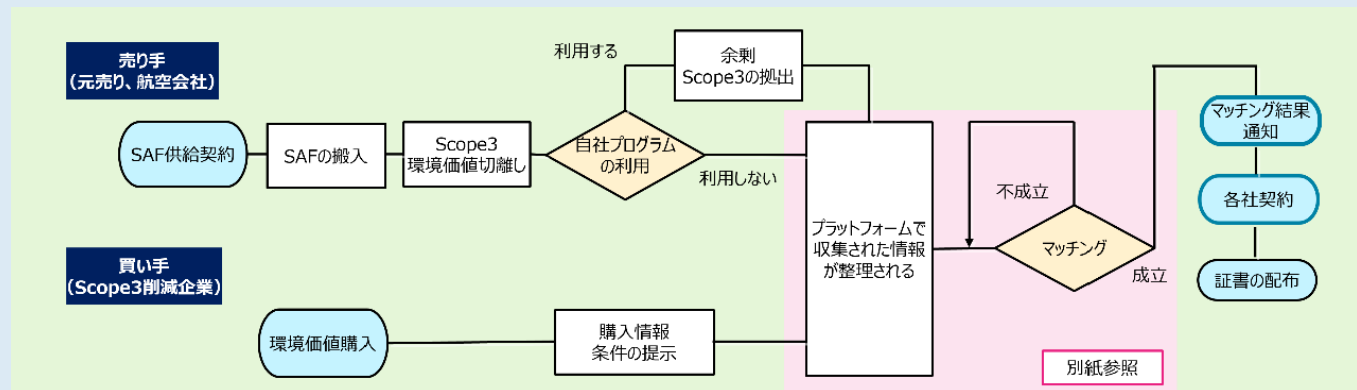
■ 各社の役割

NAA	プラットフォーム運営・事業企画、従業員の出張に係るScope3環境価値の 購入
伊藤忠	SAFの供給とScope3環境価値の 提供
ENEOS	SAFの供給とScope3環境価値の 提供
JAL	SAFの使用に伴って発生したScope3環境価値の 提供
NX	航空貨物輸送に係るScope3環境価値の 購入 、荷主へのScope3環境価値の展開
みずほ銀行	実証事業の運営および取引体制の確認 サポート
みずほRT	実証事業の運営および取引体制の確認 サポート

■ マッチングプロセス

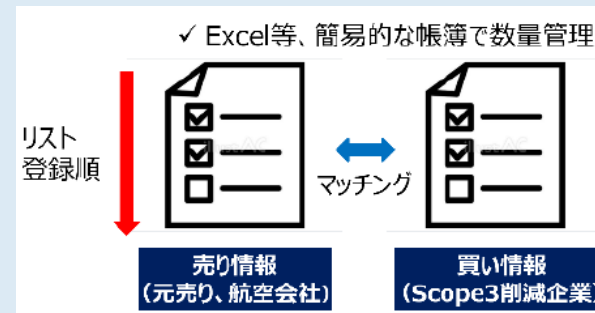
- プラットフォーム運営者（NAAが代行）にて売り手、買い手からScope3環境価値の情報収集、帳簿管理
- 帳簿に基づき月1回の頻度でマッチング
- プラットフォーム運営者からマッチング結果の通知
- 各社相对契約、環境価値の移転
- 契約成立結果を各社はプラットフォーム運営者に通知

■ マッチングプロセスのイメージ



	収集する情報
売り手 (元売り、航空会社)	① SAFに関する情報 搬入量 (kL)、CO2削減効果、 認証の種類 .etc
	② 環境価値総量 (tCO2)
買い手 (Scope3削減企業)	③ 環境価値希望購入総量 (tCO2)

✓ ②と③の情報から、②の総量を超えない範囲でマッチングを行う。



■ マッチング結果

- 最終的にScope3の販売者・購入者それぞれ**マッチングし、契約成立**。未契約分の環境価値は返却済み

■ 実証第一弾の結果

- プラットフォームによる取引制度を構築、実取引を実施
- 売り手と買い手の双方が手引書に従った売買登録を行い、マッチングが成立
- プラットフォーム運営主体は手引書に従った帳簿管理を行い、マッチング通知を実施
- 適切な帳簿管理を通じマッチングにおけるダブルカウントを防止
- マッチング後、売り手各社の契約書式に従い相対取引が成立
- 各マッチングにおいて適切に環境価値が移転

■ 実証第一弾の成果

- Scope3環境価値を取引したい複数の会社がプラットフォーム方式を利用して取引が成立することが確認できた
- Scope3販売者側は、プラットフォームを通じた取引により、自社プログラムに加えて新たな販売先を得ることができた
- Scope3購入者側は、プラットフォームを通じて自社の購入条件に合致した環境価値を購入することができた
- 現在の取引規模（回数）であれば、Scope3環境価値のダブルカウントを回避し、適切なマッチングを行う、プラットフォーム運営業務は成立することを確認できた

■ 実証第一弾を通じて把握した課題

- プラットフォームへの参加者を拡大することが必要。特に、プラットフォームへの買い手の参加をどのように促していくのか、その方法の検討が必要。1つに買い手におけるScope3環境価値調達の意義を理解してもらうことがある
- 今後取引規模が増えた場合には、システム化等が必要
- 規模の拡大や社会実装を考えると、国や国に準ずる機関との連携が必要
- 証書が持つべき環境価値について、他のガイドラインとの整合を図りつつ適切なものを検討していく必要

- 実証第一弾のスキーム確認について第三者機関である日本海事協会へレビュー協力を依頼
- 日本海事協会における評価の結果

○実証全体に対するコメント

本実証の取引に関して、提供資料（手引書、最終取りまとめ資料）を確認した結果、特段の問題はなく、今回の実証事業の取組みは成立していると評価する。